

構造改革の信者たち

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず
大石 久和



構造改革という言葉はバズワードである。バズワードとは、三省堂スーパー大辞林の説明では「いかにも、もっともらしい専門用語、専門家や通人が好んで用いるような言葉。〈具体的な意味や適用例などを想像しにくい語や、流行として消費されるような語を風刺していう。〉」とされている。

現在でも、メディアの解説などで「構造改革を進めるべきだ」といった評論がよく見られるが、その主張は「何をどのように変えることなのか、その目的と効果は何なのか」については実に不明確・不明瞭なことが多く、具体的な指摘はほとんどない。

まさにバズワードであり、「構造改革とおれば、何かを言ったことになる」という感覚で使われており、「実際は何も言っていない」に等しいことばかりなのだ。

このバズワードを連呼していたのが長きにわたった小泉純一郎政権だったが、不思議なことに、この政権は一貫して高い支持率を誇っていた。この背景には、日本のメディアがまともな批判力を完全にといえるレベルで喪失していることが大きく効いている。

日本の将来を考える上で、この構造改革を連呼してきた政権とは何だったのかを顧みて反省

材料にすることはきわめて重要だ。

その第一は、郵政改革・郵政民営化だろう。高額とならない料金で郵便物を国土の隅々にまで届けて、赤字を出さないことはなかなか難しい。旧郵政は、それを郵便貯金、簡易保険の上でカバーし、この三つが一体となって運営され、うまく回っていたのだ。

かねてアメリカは郵便貯金と簡保の豊富な資金に目を付けており、なんとかアメリカに投資させたいと目論んでいた。アメリカのケント・カルバー氏は「郵貯の活用が低迷する世界経済の活性化につながる」と人の財布に手を突っ込む発言を平気でしていたのだ。

郵政民営化の法案議論進行中に、竹中平蔵氏がアメリカ人関係者と相当回数面談していたことが知られているが、アメリカは民営化の行方に強い関心を持っていたのだ。

国会議員も多くが郵政の民営化に反対していたが、すでに小選挙区制になって政党中央に権力が集中していたから、強引で乱暴な捌きが行くつも行われたのだった。

郵政民営化法案は衆議院を通過して「参議院」に回ったが、そこで否決されてしまった。そこで小泉首相は、なんと「衆議院」を解散したのである。これは解散権の乱用そのものだ。衆議

院は総理の意向通り法案を通していたにもかかわらずだからである。

そして、衆議院選挙となったのだが、ここでも自民党からの「刺客」が自党の郵政民営化反対議員の選挙区に送り込まれるという前代未聞の事件があった。選挙民は多くの選挙区で刺客を当選させ、長年その選挙区のために働いてきた議員を落選させたのだった。

その第二は、道路公団民営化だった。この政権は新自由主義経済学の考えに忠実で、民営化・自由化・規制緩和・小さな政府を指向した政策を繰り返していたが、道路公団民営化もその典型としてとらえられたのだった。

まず小泉政権は日本道路公団への国からの出資を止めさせた。こうして国との関係を断ち切った上で、日本道路公団、本州四国連絡橋公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団を民営化したのである。

しかし、このことで道路利用者や地域の人びとにどのような利便の向上があったのだろうか。結果として、利潤動機の世界で生きてきた民間人が公共物の道路会社の社長となった。

その第三は、公共事業費の削減だった。毎年数%ずつ公共事業費を削減していったから、この政権の最後の頃は以前に比して半減レベルという大きな削減量となってしまった。この間、他の先進国は一貫して公共事業費を増大させていった（アメリカは1.9倍、韓国は2.5倍など）から、インフラのストック量では他国との間に大きな差違が生まれてしまった。

交通インフラは一国の経済競争力の根源というべきものだが、道路も港湾も高速鉄道も他国からすっかり劣後して日本の競争力を毀損していった。スイスIMDが発表する国の競争力は、

かつて世界一だった日本は2020年値で34位と転落したが、韓国は23位に躍進という差をつけられてしまった。

また、気象も凶暴化して豪雨の頻度も程度も大きくなっているのに、防災インフラがそれに対抗できない状況が生まれて、毎年降雨があるごとに貴重な命を失う始末となった。

おまけに公共事業費の削減を続けた小泉政権時代は、ずっとデフレ経済下にあった。つまり、需要が少なくものが売れないから、企業は設備投資もせず、給与も削減され国民もお金を使えないから、経済も成長しないという時代が続いてきた（現在も）。

それなのに、政府支出である公共事業費の削減によってさらに内需を小さくして、デフレを加速させてきたのだった。2021年の今もデフレから脱却できないのは、この時代の失政が大きく効いている。

このもとを作った小泉政権はとんでもない政権だったのだ。小泉氏は福田赳夫氏の秘書だったときに、福田氏が田中角栄氏に総裁選で敗れた経験をしている。佐藤栄作総裁の後継を確信していた福田氏はガックリしたのだが、その無念さを小泉氏も共有したのだ。

田中角栄氏の力の根源は郵政・道路・公共事業であるとよく言われていた。簡単に言えば、福田赳夫氏が敗北したときの田中角栄憎しが、郵政・道路憎しと展開したのだ。

小泉氏は、「自分に反対するなら自民党をぶっ壊す」と言って喝采を浴びたが、自民党は今も健在だが、「ぶっ壊れたのは国民の生活だった」のである。その氏が一貫して高い支持率を誇っていたのは不思議だが、主権者はどんな夢を見ていたのだろうか。